

参考資料

I 資金運用に関する用語の解説

1 収益率

(1) 市場運用分の収益率（修正総合収益率）

① 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率では、収益に時価の概念を導入しているが、これに加え、投下元本に時価の概念を導入して算定した収益率である。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられる。

【計算式】

$$\text{修正総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} / (\text{投下元本平均残高})$$

② 投下元本平均残高

期初の運用資産時価^(※)に期中に発生した資金追加・回収（＝キャッシュフロー）の加重平均を加えたもの。総合収益額を発生させた元手がいくらであったかを表している。

※ 管理運用法人では、市場運用資産については、時価主義、発生主義の会計処理を行っている。従って、年度初元本には前年度末評価損益と前年度末未収収益を含み、年度初元本は年度初運用資産時価と一致する。

【計算式】

$$\text{投下元本平残} = \text{期初の運用資産時価} + \text{キャッシュフローの加重平均}$$
$$\text{キャッシュフローの加重平均} = \sum i (i \text{ 番目のキャッシュフロー} \times i \text{ 番目のキャッシュフロー発生時から期末までの日数} / \text{期中の合計日数})$$

③ 総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率は、実現収益に、資産の時価評価による評価損益を加え、時価に基づく収益把握を行って算定している。

分母は簿価ベースの元本平均残高を用いている。

【計算式】

$$\text{総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} / (\text{投下元本平均残高} - \text{前期末未収収益} - \text{前期末未評価損益})$$

④ 総合収益額

総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったもの。

【計算式】

$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

(2) 財投債引受け分の収益率（財投債の運用元本平均残高に対する収益額の比率）

① 財投債

財投機関債の発行が困難な財投機関（特殊法人等）に融資するために、財政融資資金特別会計が国の信用で発行する国債。財政投融資改革の経過措置として、平成19年度までは郵便貯金や年金積立金などがその一部を直接引き受けることとされていた。

② 財投債の収益額

財政融資資金特別会計から直接引き受けた財投債は、満期保有目的として管理しているため、償却原価法に基づく簿価による収益額。

③ 償却原価法（定額法）

債券を額面金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生し、これらの差額を償還期までに毎期、一定の方法で収益又は費用に加減する評価方法。

(3) 年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の収益率

【計算式】

収益率＝運用収入／運用元本平均残高（「{前年度末資産額＋（当年度末資産額－収益額）}÷2」）

(4) 年金積立金全体の収益率

管理運用法人が管理する積立金と年金特別会計で管理する積立金を合わせて、積立金全体の運用元本平均残高（{前年度末資産額＋（当年度末資産額－収益額）}÷2で算出。）を求め、これに対する積立金全体の収益額の収益率。

(5) 相乗平均

相乗平均は、n 個のデータを全て掛け合わせたものの n 乗根。

【計算式】

例えば3年平均の利回りを求める場合

{(1+1年目の利回り)×(1+2年目の利回り)×(1+3年目の利回り)}の3乗根
－ 1

II 図表データ

(参考1) 管理運用法人の運用結果

1. 平成26年度の損益合計額について（単年度）

(1) 損益合計

① 市場運用分の総合収益額	15兆1,831億円 (12.88%)	} 15兆2,619億円
② 引受財投債の収益額	1,098億円 (1.63%)	
③ 合計(①+②)	15兆2,929億円 (12.27%)	
④ 運用手数料等	-310億円	

(2) 各勘定の損益

① 厚生年金勘定	14兆2,754億円	} 15兆2,619億円
② 国民年金勘定	9,865億円	

2. 平成26年度までの運用収益の累積額

管理運用法人の累積損益 46兆 694億円

3. 年金積立金全体の運用資産額及び構成割合（平成26年度末）

	資産額（億円）	構成割合 （年金積立金全体）
国内債券	567,037	39.39%
市場運用	516,915	35.91%
財投債（簿価）	50,122	3.48%
財投債（時価）	(52,114)	-
国内株式	316,704	22.00%
外国債券	181,815	12.63%
外国株式	300,772	20.89%
短期資産	73,181	5.08%
合計	1,439,509	100.00%

(注1) 四捨五入のため、各数値の合算は合計と必ずしも一致しない。

(注2) 資産額欄の金額は、未収収益及び未払費用を考慮した額である。

(注3) 財投債の簿価欄は、償却原価法による簿価に未収収益を含めた額である。

(注4) 年金積立金全体には平成26年度末時点の特別会計で管理する積立金を含むが、出納整理前の額であり、決算額とは異なる。

(参考2) 年金積立金の運用損益の按分状況

(単位:億円)

	年金特別会計						管理運用法人			年金積立金 全体
	厚生年金			国民年金			承継資金運用勘定			
	①GPIFから の利益配分	②年金特別 会計の利益 (財投融資資 金への預託 の利子収入)	A小計 (①+②)	①GPIFから の利益配分	②年金特別 会計の利益 (財投融資資 金への預託 の利子収入)	B小計 (①+②)	①GPIFから の利益配分	②財投支払 利息	C小計 (①-②)	合計 (A+B+C)
13年度	-1,421	38,607	37,186	-248	2,263	2,015	-4,513	6,902	-11,415	27,787
14年度	-12,891	31,071	18,180	-1,153	1,897	744	-10,671	5,893	-16,565	2,360
15年度	33,351	22,884	56,236	2,386	1,523	3,909	12,986	4,417	8,569	68,714
16年度	19,774	16,125	35,899	1,537	1,044	2,581	4,584	3,476	1,107	39,588
17年度	73,606	10,776	84,382	5,171	758	5,928	10,571	2,537	8,034	98,344
18年度	34,308	7,454	41,762	2,202	607	2,809	2,845	1,747	1,098	45,669
19年度	-50,355	4,344	-46,011	-3,228	334	-2,894	-1,947	925	-2,872	-51,777
20年度	-87,107	824	-86,283	-5,878	15	-5,862	-804	227	-1,031	-93,176
21年度	86,008	50	86,059	5,280	3	5,283	284	73	212	91,554
22年度	-3,066	15	-3,051	-196	3	-193	-2	17	-19	-3,263
13年度から 22年度まで の合計	92,209	132,152	224,361	5,874	8,447	14,320	13,332	26,214	-12,882	225,799
23年度	24,184	17	24,201	1,659	3	1,662	-	-	-	25,863
24年度	104,691	16	104,707	7,291	2	7,293	-	-	-	112,000
25年度	95,317	12	95,329	6,621	1	6,622	-	-	-	101,951
26年度	142,754	7	142,762	9,865	1	9,865	-	-	-	152,627
13年度から 26年度まで の合計	459,159	132,203	591,359	31,310	8,454	39,763	13,332	26,214	-12,882	618,240

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(参考3-1) 年金積立金額(簿価、時価)の推移

(単位: 億円)

年 度	厚生年金 (括弧内は時価ベース)	国民年金 (括弧内は時価ベース)	合 計 (括弧内は時価ベース)
平成元年度末	702, 175	32, 216	734, 391
平成2年度末	768, 605	36, 317	804, 922
平成3年度末	839, 970	43, 572	883, 542
平成4年度末	911, 340	51, 275	962, 615
平成5年度末	978, 705	58, 468	1, 037, 174
平成6年度末	1, 045, 318	63, 712	1, 109, 030
平成7年度末	1, 118, 111	69, 516	1, 187, 628
平成8年度末	1, 184, 579	78, 493	1, 263, 072
平成9年度末	1, 257, 560	84, 683	1, 342, 243
平成10年度末	1, 308, 446	89, 619	1, 398, 065
平成11年度末	1, 347, 988	94, 617	1, 442, 605
平成12年度末	1, 368, 804	98, 208	1, 467, 012
平成13年度末	1, 373, 934 (1, 345, 967)	99, 490 (97, 348)	1, 473, 424 (1, 443, 315)
平成14年度末	1, 377, 023 (1, 320, 717)	99, 108 (94, 698)	1, 476, 132 (1, 415, 415)
平成15年度末	1, 374, 110 (1, 359, 151)	98, 612 (97, 160)	1, 472, 722 (1, 456, 311)
平成16年度末	1, 376, 619 (1, 382, 468)	96, 991 (97, 151)	1, 473, 610 (1, 479, 619)
平成17年度末	1, 324, 020 (1, 403, 465)	91, 514 (96, 766)	1, 415, 534 (1, 500, 231)
平成18年度末	1, 300, 980 (1, 397, 509)	87, 660 (93, 828)	1, 388, 640 (1, 491, 337)
平成19年度末	1, 270, 568 (1, 301, 810)	82, 692 (84, 674)	1, 353, 260 (1, 386, 485)
平成20年度末	1, 240, 188 (1, 166, 496)	76, 920 (71, 885)	1, 317, 108 (1, 238, 381)
平成21年度末	1, 195, 052 (1, 207, 568)	74, 822 (75, 079)	1, 269, 874 (1, 282, 647)
平成22年度末	1, 134, 604 (1, 141, 532)	77, 333 (77, 394)	1, 211, 937 (1, 218, 926)
平成23年度末	1, 085, 263 (1, 114, 990)	77, 318 (79, 025)	1, 162, 581 (1, 194, 015)
平成24年度末	1, 050, 354 (1, 178, 823)	72, 789 (81, 446)	1, 123, 143 (1, 260, 269)
平成25年度末	1, 031, 737 (1, 236, 139)	70, 945 (84, 492)	1, 102, 683 (1, 320, 631)
平成26年度末	1, 049, 500 (1, 366, 656)	71, 965 (92, 667)	1, 121, 465 (1, 459, 323)

(注1) 厚生年金の積立金には、厚生年金基金の代行部分が、国民年金の積立金には、基礎年金勘定分が含まれていない。

(注2) 平成13年度末以降には、管理運用法人(平成17年度までは旧基金)への寄託分を含んでいる。

また、()は、管理運用法人(平成17年度までは旧基金)における運用収益(承継資産の損益を含む。)を加えた時価ベースの積立金の額である。

(注4) 四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考3-2) 年金積立金額(簿価)の内訳

(単位：億円)

年度	年金特別会計で管理		管理運用法人 への寄託額	合計
	財政融資資金の 預託額(長期)	短期資金		
平成12年度末	1,404,194	62,818	0	1,467,012
平成13年度末	1,248,816	54,384	170,224	1,473,424
平成14年度末	1,067,633	55,716	352,782	1,476,132
平成15年度末	854,799	75,886	542,037	1,472,722
平成16年度末	683,656	73,018	716,936	1,473,610
平成17年度末	504,163	81,294	830,077	1,415,534
平成18年度末	329,811	92,441	966,388	1,388,640
平成19年度末	142,936	82,780	1,127,544	1,353,260
平成20年度末	0	67,268	1,249,839	1,317,108
平成21年度末	0	55,863	1,214,011	1,269,874
平成22年度末	0	55,868	1,156,069	1,211,937
平成23年度末	0	58,014	1,104,567	1,162,581
平成24年度末	0	55,723	1,067,420	1,123,143
平成25年度末	0	54,988	1,047,694	1,102,683
平成26年度末	0	84,719	1,036,747	1,121,465

(注1) 財政融資資金の預託額(長期)は、平成12年度末までに財政融資資金に長期預託していたものである。

(注2) 短期資金は、年金特別会計で管理する年金給付等の資金繰り上、必要とする資金である。

(参考3-3) 年金積立金額(時価)の増減

(単位：億円)

年 度	厚生年金	国民年金	合 計	増 減	運用収入を除く積立金の増減	
					運用収入	(注2)
平成13年度末	1,345,967	97,348	1,443,315	-23,697	27,787	-51,484
平成14年度末	1,320,717	94,698	1,415,415	-27,901	2,360	-30,260
平成15年度末	1,359,151	97,160	1,456,311	40,897	68,714	-27,817
平成16年度末	1,382,468	97,151	1,479,619	23,307	39,588	-16,280
平成17年度末	1,403,465	96,766	1,500,231	20,612	98,344	-77,732
平成18年度末	1,397,509	93,828	1,491,337	-8,894	45,669	-54,563
平成19年度末	1,301,810	84,674	1,386,485	-104,852	-51,777	-53,075
平成20年度末	1,166,496	71,885	1,238,381	-148,104	-93,176	-54,928
平成21年度末	1,207,568	75,079	1,282,647	44,266	91,554	-47,287
平成22年度末	1,141,532	77,394	1,218,926	-63,722	-3,263	-60,459
平成23年度末	1,114,990	79,025	1,194,015	-24,911	25,863	-50,774
平成24年度末	1,178,823	81,446	1,260,269	66,254	112,000	-45,746
平成25年度末	1,236,139	84,492	1,320,631	60,362	101,951	-41,590
平成26年度末	1,366,656	92,667	1,459,323	138,692	152,627	-13,935

(注1) 年金特別会計の積立金に、管理運用法人(平成17年度までは旧基金)における運用収益(承継資産の損益を含む。)を加えた時価ベースの積立金の額である。

(注2) 平成13年度末の「運用収入を除く積立金の増減」には、旧事業団から承継した累積利差損益(-17,025億円)を含んでおり、これを除けば-34,458億円となる。

(注3) 四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考4) 基本ポートフォリオ

1. 基本ポートフォリオの推移

平成26年10月31日～

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	35%	25%	15%	25%	0%
乖離許容幅	±10%	±9%	±4%	±8%	—

(注) 運用体制の整備に伴い管理・運用されるオルタナティブ資産（インフラストラクチャー、プライベートエクイティ、不動産その他運用委員会の議を経て決定するもの）は、リスク・リターン特性に応じて国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式に区分し、資産全体の5%を上限とする。

また、経済環境や市場環境の変化が激しい昨今の傾向を踏まえ、基本ポートフォリオの乖離許容幅の中で市場環境の適切な見通しを踏まえ、機動的な運用ができる。ただし、その際の見通しは、決して投機的のものであってはならず、確度が高いものとする。

平成25年6月7日～平成26年10月30日

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	60%	12%	11%	12%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—

平成18年4月1日～平成25年6月6日

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67%	11%	8%	9%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—

2. 年度末資産構成割合の推移

(単位:%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
平成13年度末	89.8	4.1	0.8	2.3	3.1
平成14年度末	87.4	4.5	1.6	2.8	3.8
平成15年度末	81.4	7.3	2.4	3.6	5.2
平成16年度末	79.3	7.6	3.6	5.0	4.5
平成17年度末	71.9	11.8	4.7	6.7	5.0
平成18年度末	68.1	12.2	5.8	8.1	5.9
平成19年度末	70.1	9.7	6.8	7.7	5.8
平成20年度末	69.9	9.2	8.1	7.3	5.5
平成21年度末	64.6	11.5	7.9	10.3	5.7
平成22年度末	63.5	11.0	7.7	10.7	7.0
平成23年度末	60.2	11.9	8.3	10.9	8.7
平成24年度末	59.1	13.9	9.4	11.8	5.8
平成25年度末	53.1	15.8	10.6	14.9	5.6
平成26年度末	39.4	22.0	12.6	20.9	5.1

(注) 短期資産の中には、年金特別会計が管理する積立金を含んでいる。

(参考5) 管理運用法人の各種資料

(1) 運用資産・資産構成割合の推移

	13年度末 (2002年3月末)		14年度末 (2003年3月末)		15年度末 (2004年3月末)		16年度末 (2005年3月末)		17年度末 (2006年3月末)		18年度末 (2007年3月末)		19年度末 (2008年3月末)	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	262,811	68.08%	348,424	69.39%	474,814	67.50%	608,573	69.77%	655,780	63.75%	737,522	64.40%	855,237	71.34%
市場運用	143,673	37.22%	162,269	32.32%	252,012	35.83%	322,115	36.93%	349,242	33.95%	441,997	38.59%	569,443	47.50%
財投債	119,138	30.86%	186,155	37.07%	222,801	31.67%	286,458	32.84%	306,538	29.80%	295,525	25.80%	285,794	23.84%
簿価														
時価	(119,116)	-	(192,094)	-	(222,897)	-	(290,368)	-	(302,810)	-	(295,287)	-	(291,842)	-
国内株式	68,251	17.68%	73,818	14.70%	120,019	17.06%	124,234	14.24%	189,789	18.45%	190,676	16.65%	137,923	11.50%
外国債券	13,459	3.49%	25,458	5.07%	39,520	5.62%	57,923	6.64%	75,515	7.34%	90,694	7.92%	96,641	8.06%
外国株式	38,203	9.90%	44,676	8.90%	59,255	8.42%	81,500	9.34%	107,617	10.46%	126,376	11.03%	109,057	9.10%
短期資産	3,291	0.85%	9,766	1.94%	9,804	1.39%	49	0.01%	13	0.00%	10	0.00%	9	0.00%
合計	386,014	100.00%	502,143	100.00%	703,411	100.00%	872,278	100.00%	1,028,714	100.00%	1,145,278	100.00%	1,198,868	100.00%

	20年度末 (2009年3月末)		21年度末 (2010年3月末)		22年度末 (2011年3月末)		23年度末 (2012年3月末)		24年度末 (2013年3月末)		25年度末 (2014年3月末)		26年度末 (2015年3月末)	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	869,775	73.94%	829,679	67.54%	774,589	66.59%	719,127	63.30%	744,586	61.81%	701,596	55.43%	567,037	41.25%
市場運用	618,887	52.61%	623,923	50.79%	592,522	50.94%	584,785	51.47%	637,830	52.95%	620,364	49.01%	516,915	37.60%
財投債	250,888	21.33%	205,756	16.75%	182,067	15.65%	134,342	11.82%	106,757	8.86%	81,232	6.42%	50,122	3.65%
簿価														
時価	(256,410)	-	(211,926)	-	(187,522)	-	(139,208)	-	(110,928)	-	(83,993)	-	(52,114)	-
国内株式	113,986	9.69%	147,497	12.01%	134,154	11.53%	141,992	12.50%	175,575	14.57%	208,466	16.47%	316,704	23.04%
外国債券	100,135	8.51%	101,449	8.26%	94,283	8.11%	99,301	8.74%	117,896	9.79%	139,961	11.06%	181,815	13.23%
外国株式	90,781	7.72%	132,523	10.79%	130,919	11.26%	130,205	11.46%	148,758	12.35%	197,326	15.59%	300,772	21.88%
短期資産	1,608	0.14%	17,277	1.41%	29,225	2.51%	45,486	4.00%	17,838	1.48%	18,422	1.46%	8,441	0.61%
合計	1,176,286	100.00%	1,228,425	100.00%	1,163,170	100.00%	1,136,112	100.00%	1,204,653	100.00%	1,265,771	100.00%	1,374,769	100.00%

(2) 各運用資産の収益額の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後累積 (18～26年度)	自主運用開始後累積 (13～26年度)
収益額（億円）	-5,874	-24,530	48,916	26,127	89,619	39,445	-55,178	-93,481	91,850	-2,999	26,092	112,222	102,207	152,922	390,444	462,699	373,080	507,338

《参考》

（市場運用分）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後累積 (18～26年度)	自主運用開始後累積 (13～26年度)
総合収益額（億円）	-6,564	-25,877	47,225	23,843	86,795	36,404	-58,400	-96,670	88,938	-5,692	23,808	110,449	100,685	151,824	381,074	438,141	351,345	476,767
国内債券	1,397	6,372	-3,452	6,415	-4,832	8,701	17,165	8,700	12,279	12,284	16,891	21,263	3,653	15,957	70,048	112,061	116,893	122,793
国内株式	-10,174	-20,452	39,869	2,119	63,437	889	-53,323	-50,613	33,510	-13,342	1,754	33,314	31,855	69,105	122,685	116,586	53,149	127,947
外国債券	545	2,882	-105	5,222	4,843	8,002	-483	-6,213	1,315	-7,167	4,516	18,218	17,777	18,884	52,229	59,693	54,850	68,237
外国株式	1,931	-14,680	10,912	10,087	23,348	18,804	-21,765	-48,547	41,824	2,516	619	37,620	47,387	47,863	136,005	149,668	126,320	157,917
短期資産	-44	1	1	0	0	8	6	3	10	17	28	34	13	15	106	134	134	92

（財投債）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後累積 (18～26年度)	自主運用開始後累積 (13～26年度)
収益額（億円）	690	1,347	1,691	2,284	2,824	3,042	3,222	3,189	2,912	2,693	2,284	1,773	1,522	1,098	9,371	24,559	21,735	30,570

（注1）収益額は運用手数料控除前である。

（注2）四捨五入のため、各数値の合算は合計とは必ずしも一致しない。

（注3）平成13年度の市場運用分の総合収益額は、転換社債の収益額-219億円を加味している。

(3) 各運用資産の収益率の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後 (18～26年度)	自主運用開始後 (13～26年度)
収益率	-1.80%	-5.36%	8.40%	3.39%	9.88%	3.70%	-4.59%	-7.57%	7.91%	-0.25%	2.32%	10.23%	8.64%	12.27%	6.53%	4.05%	3.43%	3.18%

《参考》

(市場運用分)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後 (18～26年度)	自主運用開始後 (13～26年度)
修正総合収益率	-2.48%	-8.46%	12.48%	4.60%	14.37%	4.75%	-6.41%	-10.03%	9.55%	-0.57%	2.47%	11.33%	9.27%	12.88%	6.95%	4.45%	3.41%	3.52%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後 (18～26年度)	自主運用開始後 (13～26年度)
時間加重収益率	-2.65%	-8.63%	13.01%	4.43%	14.37%	4.56%	-6.10%	-10.04%	9.58%	-0.53%	2.45%	11.47%	9.23%	12.93%	6.98%	4.49%	3.45%	3.54%
国内債券	0.87%	4.19%	-1.82%	2.13%	-1.40%	2.18%	3.31%	1.35%	1.98%	1.95%	2.92%	3.68%	0.60%	2.76%	2.38%	1.92%	2.30%	1.75%
国内株式	-17.05%	-25.41%	50.30%	1.64%	50.14%	0.47%	-27.97%	-35.55%	29.40%	-9.04%	0.57%	23.40%	18.09%	30.48%	11.71%	4.66%	0.54%	2.89%
外国債券	6.20%	15.23%	0.20%	11.42%	7.71%	10.19%	-0.32%	-6.75%	1.32%	-7.06%	4.77%	18.30%	14.93%	12.70%	8.33%	5.25%	4.98%	6.29%
外国株式	3.67%	-32.23%	23.76%	15.43%	28.20%	17.50%	-17.10%	-43.21%	46.11%	2.18%	0.49%	28.91%	32.00%	22.27%	16.39%	8.27%	6.26%	5.87%

(財投債)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間 (22～26年度)	直近10年間 (17～26年度)	独法設立後 (18～26年度)	自主運用開始後 (13～26年度)
収益率	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.37%	1.42%	1.45%	1.58%	1.63%	1.49%	1.29%	1.33%	1.19%

(注) 収益率は運用手数料等控除前である。

(4) 管理運用法人全体の損益額の推移

(単位：億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	独法設立後累積 (平成18～26年度)	自主運用開始後累積 (平成13～26年度)
収益額 (A)	-5,874	-24,530	48,916	26,127	89,619	39,445	-55,178	-93,481	91,850	-2,999	26,092	112,222	102,207	152,929	373,086	507,344
運用手数料等 (B)	308	184	193	232	271	327	352	307	277	266	249	240	268	310	2,595	3,783
財政融資資金に対する 借入利息等 (C)	6,902	5,893	4,417	3,476	2,537	1,747	925	227	73	17	-	-	-	-	2,988	26,214
運用上の損益 (D=A-B-C)	-13,084	-30,608	44,306	22,419	86,811	37,608	-56,455	-94,015	91,500	-3,281	25,843	111,983	101,938	152,619	367,742	477,587

(単位：億円)

	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
運用上の累積損益 (E=前年度E+D)	-16,893	-29,976	-60,584	-16,278	6,141	92,952	130,562	74,108	-19,908	71,592	68,311	94,154	206,137	308,075	460,694
(内訳)															
寄託金の運用に係る 運用上の累積損益 (平成13年度～)	-	-1,669	-15,713	20,025	41,336	120,113	156,626	103,043	10,059	101,347	98,085	123,928	235,911	337,849	490,468
承継資産の運用に係る 運用上の累積利差損益 (昭和61年度～)	-16,893	-28,307	-44,872	-36,303	-35,195	-27,161	-26,063	-28,935	-29,966	-29,755	-29,774	-29,774	-29,774	-29,774	-29,774

(注1) 四捨五入のため、各数値の合算は合計と必ずしも一致しない。

(注2) 平成13年度から17年度の数値は旧基金の運用によるものである。

(注3) 「運用上の累積損益」は、旧事業団において資金運用事業を開始した昭和61年度以降の累積損益(年金特別会計への納付金の累積額を含む。)である。

(注4) 平成12年度末の承継資産の運用に係る累積利差損益-1兆7,025億円に4年度の年金特別会計への納付金133億円を差し戻した12年度末の承継資産の運用に係る運用上の累積利差損益は-1兆6,893億円となる。

(注5) 平成18年度の「運用上の損益」欄は、未収金が発生しているため、損益額がその分増加している。

(注6) 平成18年度の「運用上の累積損益」は、管理運用法人が旧基金から引き継いだ資産の価格の評価を決定する資産評価委員会において、有形固定資産の時価評価等を行ったことによる損益額(3億円の増加)を加味している。

(注7) 平成18年度以降の「運用手数料」は、運用手数料のほか業務経費や一般管理費等を含んでいる。

(注8) 独法設立後累積及び自主運用開始後累積の「運用上の損益」は、(注5)の未収金236億円及び(注6)の損益額(3億円の増加)を加味している。

(注9) 平成25年度以降の「収益額」は、会計上の数値(外貨建て投資信託受益証券ファンドについては、当該ファンドで管理する受益証券をその他有価証券として区分し、取得原価による評価を行っている。)を基に算出している。

(5) 年金特別委員会への納付金の推移

(単位：億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	独法設立後累積 (平成18～26年度)	自主運用開始後累積 (平成13～26年度)
年金特別会計への納付額	-	-	-	-	8,122	19,611	13,017	17,936	-	2,503	1,398	6,291	21,116	32,710	114,582	122,704 (122,837)

(注1) 四捨五入のため、各数値の合算は合計と必ずしも一致しない。

(注2) 自主運用開始後累積の()の額12兆2,837億円は、旧事業団の資金運用事業における平成4年度の年金特別会計への納付金133億円を含めた額である。

(6) パッシブ運用及びアクティブ運用の割合の推移(市場運用分)

		13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
国内債券	パッシブ	50.67%	61.36%	75.47%	78.58%	79.88%	77.97%	80.87%	82.26%	83.09%	82.05%	81.61%	90.48%	90.13%	86.10%
	アクティブ	49.33%	38.64%	24.53%	21.42%	20.12%	22.03%	19.13%	17.74%	16.91%	17.95%	18.39%	9.52%	9.87%	13.90%
国内株式	パッシブ	44.24%	70.84%	77.02%	76.87%	76.19%	76.27%	76.41%	75.73%	75.26%	75.26%	76.23%	78.78%	87.69%	86.71%
	アクティブ	55.76%	29.16%	22.98%	23.13%	23.81%	23.73%	23.59%	24.27%	24.74%	24.74%	23.77%	21.22%	12.31%	13.29%
外国債券	パッシブ	71.42%	76.85%	73.30%	72.45%	72.04%	71.91%	72.31%	71.71%	70.93%	70.62%	70.87%	70.60%	71.70%	69.85%
	アクティブ	28.58%	23.15%	26.70%	27.55%	27.96%	28.09%	27.69%	28.29%	29.07%	29.38%	29.13%	29.40%	28.30%	30.15%
外国株式	パッシブ	53.25%	79.03%	81.56%	79.86%	79.69%	79.85%	82.94%	85.35%	85.59%	86.23%	86.01%	86.74%	89.37%	88.05%
	アクティブ	46.75%	20.97%	18.44%	20.14%	20.31%	20.15%	17.06%	14.65%	14.41%	13.77%	13.99%	13.26%	10.63%	11.95%
合 計	パッシブ	50.07%	65.54%	74.89%	77.78%	78.06%	77.22%	79.53%	80.47%	79.67%	78.13%	76.65%	84.50%	86.00%	83.91%
	アクティブ	49.93%	34.46%	25.11%	22.22%	21.94%	22.78%	20.47%	19.53%	20.33%	21.87%	23.35%	15.50%	14.00%	16.09%

(7) 運用手数料の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理運用委託手数料額(億円)	293	176	183	223	264	309	343	288	258	246	231	222	253	291
平均残高(兆円)	26.3	30.9	40.7	50.4	59.2	107.7	120.2	119.6	123.9	118.1	112.0	111.5	123.9	131.9
管理運用委託手数料率(%)	0.11	0.06	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

(注1) 平成17年度までの平均残高は、投下元本平均残高を用いている。

(注2) 平成17年度より自家運用の資産管理を外部委託したことから財投債を含めている。なお、財投債については償却原価法による簿価の平均残高を用いている。

(注3) 平成18年度以降の平均残高は、月末時価平均残高を用いている。

(8) 各資産の超過収益率の推移

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近5年間年率 (22~26年度)	直近10年間年率 (17~26年度)
国内債券	時間加重 収益率	0.87%	4.19%	-1.82%	2.13%	-1.40%	2.18%	3.31%	1.35%	1.98%	1.95%	2.92%	3.68%	0.60%	2.76%	2.38%	1.92%
	ベンチマー ク収益率	0.95%	4.26%	-1.74%	2.09%	-1.40%	2.17%	3.36%	1.36%	2.03%	1.81%	2.94%	3.63%	0.56%	2.80%	2.34%	1.92%
	超過収益率	-0.08%	-0.07%	-0.07%	0.04%	-0.00%	0.01%	-0.05%	-0.01%	-0.05%	0.14%	-0.02%	0.04%	+0.04%	-0.04%	0.03%	0.01%
国内株式	時間加重 収益率	-17.05%	-25.41%	50.30%	1.64%	50.14%	0.47%	-27.97%	-35.55%	29.40%	-9.04%	0.57%	23.40%	18.09%	30.48%	11.71%	4.66%
	ベンチマー ク収益率	-16.18%	-24.83%	51.13%	1.42%	47.85%	0.29%	-28.05%	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%	11.87%	4.59%
	超過収益率	-0.86%	-0.58%	-0.83%	0.22%	2.29%	0.18%	0.08%	-0.77%	0.93%	0.19%	-0.02%	-0.42%	-0.47%	-0.21%	-0.16%	0.07%
外国債券	時間加重 収益率	6.20%	15.23%	0.20%	11.42%	7.71%	10.19%	-0.32%	-6.75%	1.32%	-7.06%	4.77%	18.30%	14.93%	12.70%	8.33%	5.25%
	ベンチマー ク収益率	8.12%	15.47%	0.15%	11.32%	7.73%	10.24%	-0.44%	-6.56%	0.82%	-7.38%	4.96%	17.86%	15.09%	12.67%	8.24%	5.17%
	超過収益率	-1.92%	-0.24%	0.05%	0.10%	-0.02%	-0.04%	0.12%	-0.19%	0.50%	0.32%	-0.18%	0.44%	-0.17%	+0.03%	0.09%	0.08%
外国株式	時間加重 収益率	3.67%	-32.23%	23.76%	15.43%	28.20%	17.50%	-17.10%	-43.21%	46.11%	2.18%	0.49%	28.91%	32.00%	22.27%	16.39%	8.27%
	ベンチマー ク収益率	4.14%	-32.37%	24.70%	15.70%	28.31%	17.67%	-16.92%	-43.42%	46.52%	2.27%	0.34%	28.78%	32.09%	22.31%	16.38%	8.30%
	超過収益率	-0.47%	0.14%	-0.94%	-0.27%	-0.11%	-0.17%	-0.19%	0.21%	-0.41%	-0.08%	0.14%	0.13%	-0.10%	-0.04%	0.01%	-0.03%

(参考6) 年金積立金全体の運用収益の状況

	管理運用法人の運用収益(①)					年金特別会計で管理する積立金の運用収益(預託金)(②)		年金積立金全体の運用収益(①+②)			(参考)	
	収益率 (控除前)	累積損益	年金特別会計への納付金	会計上の累積損益	収益率	収益率	累積損益	収益率	累積損益	年金積立金全体の年度末資産額 ^(注5)		
										管理運用法人 ^(注6)		
平成13年度	-13,084	-1.80%	(注2)-29,976	平成4年度 133	-30,109	40,870	2.99%	27,787	1.94%	27,787	144.3兆円	38.6兆円
平成14年度	-30,608	-5.36%	-60,584	0	-60,717	32,968	2.75%	2,360	0.17%	30,146	141.5兆円	50.2兆円
平成15年度	44,306	8.40%	-16,278	0	-16,411	24,407	2.41%	68,714	4.90%	98,860	145.6兆円	70.3兆円
平成16年度	22,419	3.39%	6,141	0	6,008	17,169	2.06%	39,588	2.73%	138,448	148.0兆円	87.2兆円
平成17年度	86,811	9.88%	92,952	8,122	84,697	11,533	1.73%	98,344	6.83%	236,792	150.0兆円	102.9兆円
平成18年度	37,608	3.70%	(注3)130,562	19,611	102,697	8,061	1.61%	45,669	3.10%	282,461	149.1兆円	114.5兆円
平成19年度	-56,455	-4.59%	74,108	13,017	33,225	4,678	1.45%	-51,777	-3.53%	230,684	138.6兆円	119.9兆円
平成20年度	-94,015	-7.57%	-19,908	17,936	-78,727	839	0.57%	-93,176	-6.86%	137,508	123.8兆円	117.6兆円
平成21年度	91,500	7.91%	71,592	0	12,773	54	0.09%	91,554	7.54%	229,062	128.3兆円	122.8兆円
平成22年度	-3,281	-0.25%	68,311	2,503	6,989	19	0.03%	-3,263	-0.26%	225,799	121.9兆円	116.3兆円
平成23年度	25,843	2.32%	94,154	1,398	31,434	20	0.03%	25,863	2.17%	251,662	119.4兆円	113.6兆円
平成24年度	111,983	10.23%	206,137	6,291	137,126	17	0.03%	112,000	9.56%	363,662	126.0兆円	120.5兆円
平成25年度	101,938	8.64%	308,075	21,116	217,948	13	0.02%	101,951	8.23%	465,613	132.1兆円	126.6兆円
平成26年度	152,619	12.27%	460,694	32,710	337,857	8	0.01%	152,627	11.62%	618,240	145.9兆円	137.5兆円
合計	(注4)477,584 【460,694】	(通期13年) 3.18%	—	122,837	—	140,657	(通期13年) 1.12%	618,240	(通期13年) 3.32%	—		

(注1) 平成13年度から平成22年度までの管理運用法人の運用収益、年金積立金全体の運用収益及び年金積立金全体の年度末資産額には、承継資産の損益を含んでいる。
(注2) 管理運用法人の平成13年度の累積損益は、旧事業団から承継した累積利差損益(-1兆7,025億円)を含み、平成4年度の年金特別会計への納付金(133億円)を加えた額である。
(注3) 管理運用法人の平成18年度の累積損益には、平成18年4月の管理運用法人の設立に際し、資産の評価替えに伴う評価増(3億円)を含んでいる。
(注4) 管理運用法人の平成13年度からの運用収益額の合計は47兆7,584億円であるが、これに旧事業団から承継した累積利差損益(-1兆7,025億円(平成12年度末))を減じ、平成4年度の年金特別会計への納付金(133億円)を加え、平成18年4月の管理運用法人の設立に際し資産の評価替えに伴う評価増(3億円)を加味したものが、旧事業団、旧基金及び管理運用法人の運用収益の合計【46兆694億円】である。
(注5) 年金積立金全体の年度末資産額は、年金特別会計で管理する積立金と管理運用法人で管理する資産の合計額である。
(注6) 管理運用法人の年度末資産額には、財政融資資金からの借入金額が含まれている。
(注7) 四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。
(注8) 平成25年度以降の管理運用法人の運用収益は、独法会計基準に基づく数値(外貨建て投資信託受益証券ファンドについては、その他有価証券として区分し、取得原価による評価を行っている)である。

(参考7) 市場運用分の昭和61年度～平成26年度までの収益額及び収益率（運用手数料等控除後）の推移

旧事業団	61年度 (1986)	62年度 (1987)	63年度 (1988)	元年度 (1989)	2年度 (1990)	3年度 (1991)	4年度 (1992)	5年度 (1993)	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)
収益額 (運用手数料等控除後)	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671
収益率	16.85%	3.09%	8.06%	1.32%	2.93%	2.20%	5.22%	4.86%	-0.34%	11.03%	3.98%	7.06%	2.71%	11.10%	-5.72%

旧基金		13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)
を 財 投 債 を 含 む	収益額 (運用手数料等控除後)	-6,182	-24,715	48,724	25,895	89,348
	収益率	-1.90%	-5.40%	8.37%	3.36%	9.85%
を 財 投 債 を 除 く	収益額 (運用手数料等控除後)	-6,872	-26,062	47,032	23,611	86,524
	収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%

○ 市場運用分(財投債を含む・財投債を除く)の収益額・収益率
(運用手数料等控除後)

管理運用法人(旧事業団・旧基金)の市場運用分(平成13年度以降、財投債を含む場合・平成13年度以降、財投債を除く場合)の収益額から運用手数等を控除したものである。(旧資金運用部からの借入金利息は含まれていない。)

※ 平成13年度から平成22年度までの収益額及び収益率には、承継資産の損益を含んでいる。

管理運用法人		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
を 財 投 債 を 含 む	収益額 (運用手数料等控除後)	39,355	-55,530	-93,788	91,573	-3,264	25,843	111,983	101,938	152,619
	収益率	3.69%	-4.62%	-7.60%	7.89%	-0.27%	2.29%	10.21%	8.62%	12.24%
を 財 投 債 を 除 く	収益額 (運用手数料等控除後)	36,313	-58,752	-96,977	88,661	-5,958	23,559	110,210	100,416	151,521
	収益率	4.74%	-6.45%	-10.06%	9.52%	-0.60%	2.44%	11.31%	9.24%	12.85%

【平均収益率】

昭和61～26年度(29年間) 13年度以降、
財投債を含む 4.01% 13年度以降、
財投債を除く 4.18%

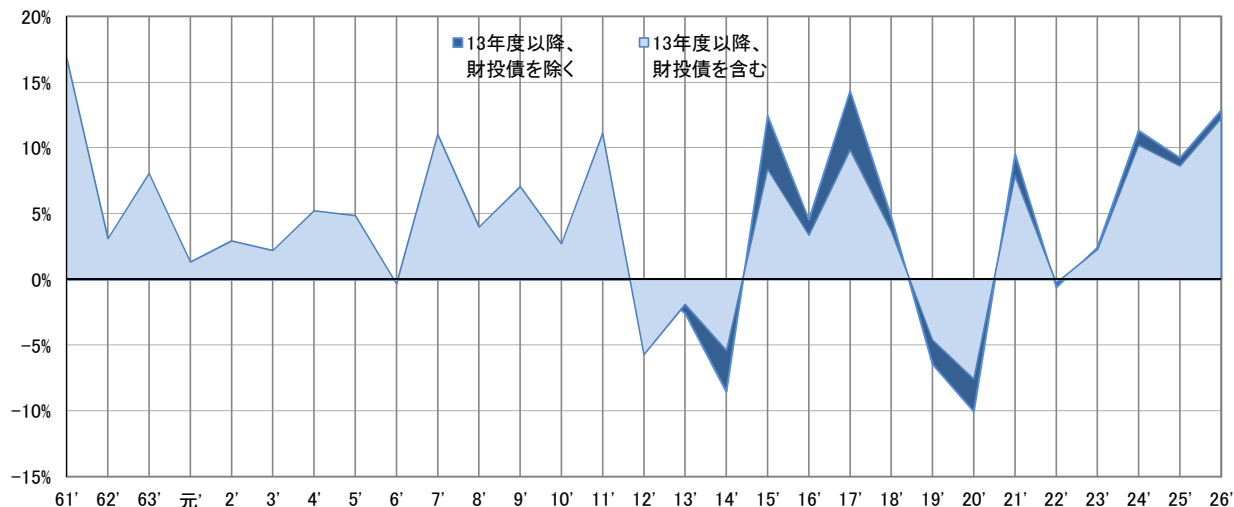
〔旧事業団の資金運用業務開始からの平均〕

平成7～26年度(20年間) 13年度以降、
財投債を含む 3.66% 13年度以降、
財投債を除く 3.90%

平成17～26年度(10年間) 13年度以降、
財投債を含む 4.03% 13年度以降、
財投債を除く 4.43%

平成22～26年度(5年間) 13年度以降、
財投債を含む 6.51% 13年度以降、
財投債を除く 6.92%

市場運用分の収益率の推移



(参考8) 平成26年度 年金積立金全体の運用資産及び運用実績

年金積立金全体の運用資産

管理運用法人の運用資産

年金特別会計で管理する積立金	厚生労働大臣からの寄託金による引受け財投債	厚生労働大臣からの寄託金による市場運用	年金特別会計への納付額
	資産額	資産額	4年度 133億円
	8.5兆円	132.4兆円	17年度 8,122億円
	収益額	収益額	18年度 19,611億円
8億円	1,098億円	151,521億円	19年度 13,017億円
収益率	収益率	収益率	20年度 17,936億円
0.01%	1.63%	12.85%	22年度 2,503億円
			23年度 1,398億円
			24年度 6,291億円
			25年度 21,116億円
			26年度 32,710億円
			合計 122,837億円

年金積立金全体の運用実績

資産額	145.9兆円
収益額	152,627億円
収益率	11.62%

(注1) 資産額は平成26年度の数値である。

(注2) 四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考9) 厚生年金・国民年金の収支状況

(1) 年金特別会計 厚生年金勘定

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収	収入総額	297,886	308,884	311,022	328,477	385,740	354,996	360,830	364,217	380,079
	[時価ベース]	[285,819]	[280,545]	[352,369]	[349,285]	[459,335]	[372,079]	[295,543]	[259,283]	[466,287]
	保険料	199,360	202,034	192,425	194,537	200,584	209,835	219,691	226,905	222,409
	国庫負担	38,164	40,036	41,045	42,792	45,394	48,285	51,659	54,323	77,983
	運用収入	38,607	31,071	22,884	16,125	18,298	25,708	16,582	17,682	50
	[時価ベース]	[26,541]	[2,731]	[64,232]	[36,934]	[91,893]	[42,790]	[△48,705]	[△87,252]	[86,258]
	(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	-	-	-	(7,522)	(18,253)	(12,238)	(16,858)	-
	基礎年金勘定より受入(基礎年金交付金)	15,566	14,240	13,921	16,060	19,474	19,989	18,832	18,797	19,935
	拠出金収入(国共済組合連合会等拠出金収入)	327	273	372	383	384	385	347	328	269
	積立金相当額納付金	1,621	17,243	1,727	1,374	1,382	2,567	-	-	-
	存続組合等納付金(職域等費用納付金)	3,979	3,730	3,423	3,144	2,955	2,762	2,560	2,218	2,015
	解散厚年基金等徴収金	-	-	34,965	53,854	34,568	6,800	5,552	3,486	1,905
	積立金より受入	-	-	-	-	62,497	34,167	39,853	33,605	37,549
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	-	-	5,402	6,401	3,933
その他	261	258	259	208	203	4,500	351	472	14,030	
支	支出総額	292,818	305,878	314,401	326,118	376,068	343,975	351,451	361,078	387,813
	給付費	196,228	203,466	208,140	215,380	219,863	222,541	223,179	225,961	237,500
	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)	93,048	98,961	102,986	107,874	112,831	119,224	126,233	133,162	148,176
	その他	3,542	3,451	3,276	2,864	43,374	2,210	2,039	1,955	2,136
収支残	5,067	3,007	△ 3,379	2,359	9,672	11,021	9,378	3,139	△ 7,734	
[時価ベース]	[△6,999]	[△25,333]	[37,968]	[23,167]	[83,267]	[28,103]	[△55,909]	[△101,795]	[78,474]	
業務勘定から積立金への繰入	62	83	67	150	226	105	63	85	147	
年度末積立金	1,373,934	1,377,023	1,374,110	1,376,619	1,324,020	1,300,980	1,270,568	1,240,188	1,195,052	
[時価ベース]	[1,345,967]	[1,320,717]	[1,359,151]	[1,382,468]	[1,403,465]	[1,397,509]	[1,301,810]	[1,166,496]	[1,207,568]	
前年度末からの増減	-	3,089	△ 2,913	2,509	△ 52,598	△ 23,040	△ 30,412	△ 30,380	△ 45,136	
[時価ベース]	-	[△25,250]	[38,434]	[23,317]	[20,997]	[△5,956]	[△95,699]	[△135,314]	[41,072]	
積立金運用利回り[時価ベース]	1.99%	0.21%	4.91%	2.73%	6.82%	3.10%	△3.54%	△6.83%	7.54%	

(特記事項)

- 端数整理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
- 上記の[]内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)
- なお、時価ベースの評価には、旧事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
- 平成13年度は、旧農林年金分を含まない。
- 平成18年度のその他収入には、旧基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	404,056	403,780	391,600	392,447	413,134
	[時価ベース]	[398,469]	[426,579]	[490,342]	[468,380]	[525,888]
	保険料	227,252	234,698	241,549	250,472	263,196
	国庫負担	84,326	84,992	80,583	83,058	87,690
	運用収入	2,518	1,402	5,964	19,396	30,008
	[時価ベース]	[△3,069]	[24,201]	[104,706]	[95,328]	[142,762]
	(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	(2,503)	(1,386)	(5,948)	(19,384)	(30,001)
	基礎年金勘定より受入(基礎年金交付金)	18,825	19,638	17,506	11,004	6,749
	拠出金収入(国共済組合連合会等拠出金収入)	280	284	751	761	549
	積立金相当額納付金	-	-	-	-	-
	存続組合等納付金(職域等費用納付金)	2,334	2,186	1,770	1,593	1,392
	解散厚年基金等徴収金	93	919	1,264	1,449	21,103
	積立金より受入	63,431	55,772	39,015	22,000	-
	独立行政法人福祉医療機構納付金	4,033	3,605	2,861	2,492	2,085
その他	964	280	331	219	362	
支 出	支出総額	401,151	397,473	387,650	389,196	395,497
	給付費	239,043	236,270	237,393	236,552	231,501
	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)	159,880	159,001	148,006	150,310	161,290
	その他	2,228	2,199	2,249	2,332	2,707
収支残	2,905	6,306	3,949	3,250	17,637	
[時価ベース]	[△2,682]	[29,106]	[102,692]	[79,184]	[130,391]	
業務勘定から積立金への繰入	77	123	156	132	126	
年度末積立金	1,134,604	1,085,263	1,050,354	1,031,737	1,049,500	
[時価ベース]	[1,141,532]	[1,114,990]	[1,178,823]	[1,236,139]	[1,366,656]	
前年度末からの増減	△ 60,448	△ 49,341	△ 34,909	△ 18,616	17,763	
[時価ベース]	[△66,036]	[△26,542]	[63,833]	[57,316]	[130,517]	
積立金運用利回り[時価ベース]	△ 0.26%	2.17%	9.57%	8.22%	11.61%	

(特記事項)

- 端数整理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
- 上記の[]内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)
なお、時価ベースの評価には、旧事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

(2) 年金特別会計 国民年金勘定

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	60,389	58,224	57,677	55,709	61,175	59,165	55,729	54,144	51,347
	[時価ベース]	[59,371]	[55,956]	[60,636]	[57,319]	[66,268]	[60,079]	[51,544]	[47,127]	[56,639]
	保険料	19,538	18,958	19,627	19,354	19,480	19,038	18,582	17,470	16,950
	国庫負担	14,307	14,565	14,963	15,219	17,020	17,971	18,436	18,558	20,554
	運用収入	2,263	1,897	1,523	1,044	1,357	1,965	1,113	1,093	3
	[時価ベース]	[1,246]	[△371]	[4,482]	[2,654]	[6,451]	[2,879]	[△3,073]	[△5,924]	[5,296]
	(再掲) 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	-	-	-	(600)	(1,358)	(779)	(1,078)	-
	基礎年金勘定より受入(基礎年金交付金)	24,245	22,771	21,534	20,076	18,763	17,108	15,772	14,863	13,534
	積立金より受入	-	-	-	-	4,539	2,828	1,490	1,737	-
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	-	-	298	353	217
その他	36	32	30	16	15	254	37	71	89	
支 出	支出総額	59,205	58,709	58,177	57,416	62,245	60,358	59,322	58,344	53,598
	給付費	25,133	23,819	22,293	20,888	19,527	18,149	16,862	15,779	14,773
	基礎年金拠出金	32,871	33,693	34,853	35,437	38,976	41,002	41,151	41,218	37,389
	その他	1,201	1,196	1,031	1,091	3,743	1,207	1,309	1,346	1,436
収支残		1,184	△485	△500	△1,707	△1,071	△1,194	△3,593	△4,199	△2,251
[時価ベース]		[167]	[△2,753]	[2,459]	[△96]	[4,023]	[△279]	[△7,779]	[△11,216]	[3,042]
業務勘定から積立金への繰入		98	103	3	87	131	169	115	164	153
年度末積立金		99,490	99,108	98,612	96,991	91,514	87,660	82,692	76,920	74,822
[時価ベース]		[97,348]	[94,698]	[97,160]	[97,151]	[96,766]	[93,828]	[84,674]	[71,885]	[75,079]
前年度末からの増減		-	△382	△497	△1,620	△5,478	△3,853	△4,968	△5,772	△2,098
[時価ベース]		-	[△2,650]	[2,462]	[△10]	[△384]	[△2,939]	[△9,153]	[△12,789]	[3,195]
積立金運用利回り[時価ベース]		1.29%	△0.39%	4.78%	2.77%	6.88%	3.07%	△3.38%	△7.29%	7.48%

(特記事項)

- 端数整理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
- 上記の[]内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。たものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)
なお、時価ベースの評価には、旧事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
- 平成13年度は、旧農林年金分を含まない。
- 平成18年度のその他収入には、旧基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	47,050	46,730	52,220	49,762	45,609
	[時価ベース]	[46,852]	[48,378]	[59,170]	[54,651]	[52,764]
	保険料	16,717	15,806	16,123	16,177	16,255
	国庫負担	16,898	18,659	21,937	21,119	19,319
	運用収入	3	15	343	1,732	2,710
	[時価ベース]	[△194]	[1,662]	[7,293]	[6,622]	[9,865]
	(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	(12)	(341)	(1,731)	(2,709)
	基礎年金勘定より受入(基礎年金交付金)	13,040	11,529	8,628	7,835	7,198
	積立金より受入	-	500	4,976	2,749	-
	独立行政法人福祉医療機構納付金	223	199	158	137	115
その他	168	20	51	10	12	
支 出	支出総額	44,658	46,397	51,944	49,019	44,718
	給付費	13,386	11,884	10,589	9,409	8,276
	基礎年金拠出金	29,836	33,152	39,986	38,378	34,992
	その他	1,436	1,361	1,368	1,229	1,450
収支残		2,392	332	275	743	891
[時価ベース]		[2,195]	[1,981]	[7,226]	[5,633]	[8,046]
業務勘定から積立金への繰入		120	151	171	162	129
年度末積立金		77,333	77,318	72,789	70,945	71,965
[時価ベース]		[77,394]	[79,025]	[81,446]	[84,492]	[92,667]
前年度末からの増減		2,511	△ 15	△ 4,529	△ 1,844	1,020
[時価ベース]		[2,314]	[1,631]	[2,421]	[3,046]	[8,175]
積立金運用利回り[時価ベース]		△ 0.25%	2.15%	9.52%	8.31%	11.79%

(特記事項)

- 端数整理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
 - 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
 - 上記の[]内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。たものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)
- なお、時価ベースの評価には、旧事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

(3) 年金特別会計 厚生年金勘定と国民年金勘定の合計

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	358,274	367,108	368,699	384,186	446,914	414,161	416,559	418,361	431,426
	[時価ベース]	[345,191]	[336,500]	[413,005]	[406,605]	[525,603]	[432,158]	[347,086]	[306,410]	[522,926]
	保険料	218,897	220,992	212,052	213,891	220,064	228,873	238,273	244,375	239,359
	国庫負担	52,471	54,602	56,008	58,011	62,415	66,257	70,095	72,881	98,537
	運用収入	40,870	32,968	24,407	17,169	19,656	27,672	17,695	18,775	54
	[時価ベース]	[27,787]	[2,360]	[68,714]	[39,588]	[98,344]	[45,669]	[△51,777]	[△93,176]	[91,554]
	(再掲) 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	-	-	-	(8,122)	(19,611)	(13,017)	(17,936)	-
	基礎年金交付金	39,811	37,012	35,455	36,136	38,237	37,097	34,604	33,660	33,469
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	273	372	383	384	385	347	328	269
	積立金相当額納付金	1,621	17,243	1,727	1,374	1,382	2,567	-	-	-
	職域等費用納付金(存続組合等納付金)	3,979	3,730	3,423	3,144	2,955	2,762	2,560	2,218	2,015
	解散厚年基金等徴収金	-	-	34,965	53,854	34,568	6,800	5,552	3,486	1,905
	積立金より受入	-	-	-	-	67,036	36,995	41,344	35,342	37,549
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	-	-	5,700	6,754	4,150
その他	296	290	289	224	218	4,755	388	543	14,120	
支 出	支出総額	352,023	364,586	372,578	383,534	438,313	404,334	410,774	419,421	441,411
	給付費	221,361	227,285	230,433	236,268	239,390	240,690	240,042	241,740	252,273
	基礎年金拠出金	125,919	132,654	137,839	143,311	151,807	160,226	167,384	174,380	185,565
	その他	4,743	4,647	4,306	3,954	47,117	3,417	3,348	3,301	3,572
収支残	6,251	2,522	△ 3,880	652	8,602	9,827	5,785	△ 1,060	△ 9,984	
[時価ベース]	[△6,832]	[△28,086]	[40,427]	[23,071]	[87,290]	[27,824]	[△63,687]	[△113,011]	[81,516]	
業務勘定から積立金への繰入	161	186	71	236	358	273	179	249	300	
年度末積立金	1,473,424	1,476,132	1,472,722	1,473,610	1,415,534	1,388,640	1,353,260	1,317,108	1,269,874	
[時価ベース]	[1,443,315]	[1,415,415]	[1,456,311]	[1,479,619]	[1,500,231]	[1,491,337]	[1,386,485]	[1,238,381]	[1,282,647]	
前年度末からの増減	-	2,708	△ 3,410	888	△ 58,076	△ 26,894	△ 35,380	△ 36,152	△ 47,234	
[時価ベース]	-	[△27,901]	[40,897]	[23,307]	[20,612]	[△8,894]	[△104,852]	[△148,104]	[44,266]	
積立金運用利回り[時価ベース]	1.94%	0.17%	4.90%	2.73%	6.83%	3.10%	△3.53%	△6.86%	7.54%	

(特記事項)

- 端数整理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
- 上記の[]内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)なお、時価ベースの評価には、旧事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
- 平成13年度は、旧農林年金分を含まない。
- 平成18年度のその他収入には、旧基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	451,106	450,510	443,820	442,209	458,743
	[時価ベース]	[445,321]	[474,957]	[549,512]	[523,031]	[578,653]
	保険料	243,969	250,504	257,672	266,649	279,451
	国庫負担	101,224	103,651	102,520	104,177	107,009
	運用収入	2,522	1,417	6,307	21,128	32,718
	[時価ベース]	[△3,263]	[25,863]	[111,999]	[101,950]	[152,627]
	(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	(2,503)	(1,398)	(6,289)	(21,115)	(32,709.59)
	基礎年金交付金	31,865	31,167	26,134	18,839	13,946
	国共済組合連合会等拠出金収入	280	284	751	761	549
	積立金相当額納付金	-	-	-	-	-
	職域等費用納付金(存続組合等納付金)	2,334	2,186	1,770	1,593	1,392
	解散厚年基金等徴収金	93	919	1,264	1,449	21,103
	積立金より受入	63,431	56,272	43,991	24,749	-
	独立行政法人福祉医療機構納付金	4,256	3,804	3,019	2,629	2,200
その他	1,132	300	382	229	375	
支 出	支出総額	445,809	443,870	439,594	438,215	440,216
	給付費	252,429	248,154	247,982	245,961	239,776
	基礎年金拠出金	189,716	192,153	187,992	188,688	196,282
	その他	3,663	3,560	3,617	3,561	4,157
収支残	5,297	6,638	4,224	3,993	18,528	
[時価ベース]	[△488]	[31,087]	[109,918]	[84,817]	[138,437]	
業務勘定から積立金への繰入	197	274	327	294	255	
年度末積立金	1,211,937	1,162,581	1,123,143	1,102,683	1,121,465	
[時価ベース]	[1,218,926]	[1,194,015]	[1,260,269]	[1,320,631]	[1,459,323]	
前年度末からの増減	△ 57,937	△ 49,356	△ 39,439	△ 20,460	18,783	
[時価ベース]	[△63,722]	[△24,911]	[66,253]	[60,361]	[138,692]	
積立金運用利回り[時価ベース]	△ 0.26%	2.17%	9.56%	8.23%	11.62%	

(特記事項)

- 端数整理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
- 上記の[]内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)
 - なお、時価ベースの評価には、旧事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

(参考10) 海外の主な年金積立金運用等との比較

名称	米国(連邦)	米国(州・地方公務員年金)	カナダ	ノルウェー	韓国	
	社会保障信託基金 (The Social Security Trust Funds)	カリフォルニア州職員退職制度 (カルバース)	カナダ年金プラン投資理事会 (CPPIB)	政府年金基金-グローバル (GPFPG)	国民年金基金	
概要	<p>一般国民を対象とする連邦政府の社会保障年金制度(賦課方式)の積立金。管理運用主体として理事会が設置されており(6名の理事から構成。事務局は社会保障庁)、実際の管理運用は、専務理事である財務長官の下、他の政府資金と同様、財務省公的債務局で行われている。</p> <p>連邦政府による私企業への政治的介入の懸念から、一般企業の株式・債券への投資は禁止され、現行、全額、いつでも額面で償還できる特別の非市場性国債で保有している。日次ベースで管理運用されており、この国債の利回りは、国債の市場利回りに連動して決定されている。</p>	<p>3,400を超える米国の州・地方公務員年金基金の中、最大の年金基金であり、先進的な運用等により国際的に著名。カリフォルニア州公務員等を対象とした年金(積立方式)を運営しており、年金給付業務等に併せ、その積立金を管理運用している。</p> <p>理事会は、保険料拠出者である州政府、従業員の代表等13名の理事から構成されている。また、理事会の下、理事のみから構成される投資委員会等が設けられている。</p> <p>予定運用利回りは名目7.5%。職員数は2,765名(2015年6月末、運用担当職員以外を含む)。海外拠点は無い。</p>	<p>一般国民(ケベック州を除く)を対象とするカナダ年金プラン(連邦と州との共同制度で、2階建て部分に相当。賦課方式)の積立金を管理運用。</p> <p>積立金の管理運用に特化しており、カナダ年金プランの財政検証や負担・給付の見直し等を担当する連邦財務大臣が州財務大臣と共同で監督を行うものの、連邦政府に属さない独立性の高い法人となっている。</p> <p>理事会は、カナダの様々な地域からの代表となるよう、かつ、金融等の能力を持つ者が十分確保されるよう指名された12名の理事から構成されている。また、理事会の下、理事のみからなる投資委員会等が設けられている。</p> <p>実際の資産構成割合は、参照ポートフォリオを基礎に、一定のリスクの下、資産種別を追加・変更する方式を採用している</p> <p>財政上の想定運用利回りは実質4.0%となっている。</p> <p>職員数は1,157名(2015年3月末)。ロンドン、香港等に海外拠点を持つ。</p>	<p>原資は石油収入等であり、年金等特来世代のための資金として管理・運用。名称は「年金」基金であるが、現在、年金給付等への具体的な利用計画はなく、政府資産ファンド(SWF)と位置づけられている。</p> <p>財務大臣が管理運用することとされており、財務大臣が運用ガイドラインを示し、実際の運用は、ノルウェー中央銀行に委託され、ノルウェー中央銀行投資運用局(NBIM)において、ノルウェーの外貨準備とともに管理運用されている。</p> <p>穏健なリスクの下での運用資産の国際購買力の最大化の追求が運用方針とされている。</p> <p>NBIMの常勤職員数は、428名(2014年12月末)であり、ロンドン、ニューヨーク、上海、シンガポールに海外拠点を持つ。</p>	<p>一般国民を対象とする年金(賦課方式)の積立金。保健福祉大臣が管理運用することとされ、保健福祉大臣を議長とする国民年金運営委員会(20名。政府、保険料拠出者(雇用主、従業員、自営業者)、年金専門家で構成。)が設けられ、基本ポートフォリオ等各種基本方針を決定している。</p> <p>実際の管理運用は、年金給付業務等を行う公法人であるNPS(国民年金サービス)に委託されている。</p> <p>運用目標は、実質経済成長率+消費者物価上昇率+αとなっている(2013年12月末)、ニューヨーク、ロンドンに海外拠点を持つ。</p>	
資産残高 (1-12月)	約334兆円 (平成26年12月末)	約36兆円 (平成27年3月末)	約25兆円 (平成27年3月末)	約104兆円 (平成27年3月末)	約51兆円 (平成26年12月末)	
基本(参照)ポートフォリオ			 <p>※ このポートフォリオの中でプライベートエクイティ、不動産、インフラ投資等を実施している。</p>	 <p>※債券は35~40% 不動産・ヘッジファンド等は~5%</p>		
運用実績	平成26年度(名目)	(1-12月) 3.6%	(4-3月) 6.1%	(4-3月) 18.7%	(4-3月) 34.5%	(1-12月) 5.3%
	平成26年度(実質)	(1-12月) 2.0%	(4-3月) 4.5%	(4-3月) 16.8%	(4-3月) 32.5%	(1-12月) 4.0%
	直近9年平均(名目) (平成18年度-26年度) ※各年度の相乗平均	(1-12月) 4.6%	(4-3月) 5.4%	(4-3月) 7.5%	(4-3月) 8.0%	(1-12月) 5.7%
	直近9年平均(実質) (平成18年度-26年度) ※各年度の相乗平均	(1-12月) 2.4%	(4-3月) 3.0%	(4-3月) 5.7%	(4-3月) 6.0%	(1-12月) 3.0%

(注1) 運用実績の実質とは、名目からCPIを差し引いた数値である。

(注2) 日本(厚生年金及び国民年金の積立金全体)の運用実績については、平成26年度は名目11.6%、実質8.9%、直近9年平均では名目3.3%、実質3.1%となっている。

(参考11) 資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数(委託運用分)の推移

		18年度			19年度			20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
		解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	6	-1	3	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8	-5	3	6	0	0	6	0	0	6
	アクティブ	0	0	11	0	0	11	0	0	11	-1	0	10	0	0	10	0	0	10	-5	4	9	0	0	9	0	0	9
国内株式	パッシブ	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	-1	0	6	-1	5	10	0	0	10
	アクティブ	0	0	15	0	0	15	-4	10	21	0	0	21	-1	0	20	-1	0	19	-1	0	18	-15	11	14	0	3	17
外国債券	パッシブ	0	0	4	-1	1	4	0	0	4	0	0	4	-1	3	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6
	アクティブ	0	0	7	-2	2	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0	7
外国株式	パッシブ	0	0	7	-1	1	7	0	0	7	-1	0	6	-2	2	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6
	アクティブ	-2	0	13	-1	0	12	-8	11	15	-1	0	14	-1	0	13	0	0	13	-3	7	17	-8	6	15	-1	1	15
計		-2	0	70	-6	7	71	-12	21	80	-3	0	77	-5	5	77	-1	0	76	-15	14	75	-24	22	73	-1	4	76
資産管理機関		0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4

(注1) 平成19年度に計上されている国内債券パッシブ、外国債券パッシブ及び外国株式パッシブの解約等・新規採用の各1ファンドは、事業譲渡によるファンドの移管である。

(注2) 平成20年度に計上されている国内株式アクティブ及び外国株式アクティブの解約等・新規採用の増減は、マネジャー・ストラクチャーによるものである。

(注3) 平成21年度に計上されている国内債券アクティブの解約等の1ファンドは総合評価結果によるものである。外国株式パッシブに計上されている解約等の1ファンドは、運用受託機関の経営統合によるものである。計上されている1ファンドは、外国株式アクティブの解約等に20年度のマネジャー・ストラクチャーによるものである。

(注4) 平成22年度に計上されている国内株式アクティブ及び外国株式アクティブの解約等の計2ファンドは運用体制の変更によるものである。外国債券パッシブ及び外国株式パッシブに計上されている解約等・新規採用の増減は、マネジャー・ストラクチャーによるものである。

(注5) 平成23年度に計上されている国内株式アクティブの解約等のファンドは運用体制の変更によるものである。

(注6) 平成24年度に計上されている国内債券パッシブ及び国内債券アクティブの解約等・新規採用の増減は、マネジャー・ストラクチャーによるものである。国内株式パッシブの解約等の1ファンドは、合併によるものである。国内株式アクティブの解約等の1ファンドは、運用機関の選定基準に抵触する事由が生じたことによるものである。外国株式アクティブの解約等3ファンドは、運用体制の変更等によるものである。外国株式アクティブ(エマージング)の新規採用の7ファンドは、23年度に選定を行い、24年度に運用を開始したものである。

(注7) 平成25年度に計上されている国内株式パッシブ、国内株式アクティブの解約等・新規採用の増減は、マネジャー・ストラクチャーによるものである。外国株式アクティブの解約等に計上されている8ファンドの内1ファンドは総合評価結果によるもの、残り7ファンドはマネジャー・ストラクチャーによるものである。外国株式アクティブの新規採用はマネジャー・ストラクチャーによるものである。

(注8) 平成26年度に計上されている国内株式アクティブ及び外国株式アクティブの新規採用は、リザーブファンドの正規契約によるものである。外国株式アクティブの解約等のファンドは総合評価結果によるものである。

(注9) このほか訴訟を維持するために契約を継続しているファンドが6ファンドある。

(注10) 上記のファンドのほか、資産移管を円滑にするためのトランジションマネジメントファンドが4ファンドある。

(参考12) 運用受託機関別運用資産額一覧表(平成25年度末時価総額)

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先名)	マネジャー・ ベンチマーク	時価総額
国内債券 777運用	MU投資顧問	BPI	5,068
	DIAMアセットマネジメント	BPI	10,173
	東京海上アセットマネジメント	BPI	8,744
	ビムコジャパンリミテッド (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー等)	BPI	4,347
	フルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	BPI	4,382
	マニユライフ・アセット・マネジメント	BPI	4,307
	みずほ信託銀行	BPI	8,699
	三井住友信託銀行	BPI	8,761
	三菱UFJ信託銀行	BPI	8,698
	自家運用	-	8,673
国内債券 ハット運用	自家運用 I	BPI	12,734
	自家運用 II	BPI-国	41,266
	自家運用 III	BPI-C	259,828
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	BPI	12,733
	みずほ信託銀行	BPI	12,721
	三井住友信託銀行 I	BPI	12,733
	三井住友信託銀行 II	BPI-国	31,030
	三菱UFJ信託銀行	BPI-国	31,013
	りそな銀行	BPI-国	31,006
	国内株式 777運用	イーストスプリング・インベストメンツ (イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド)	TOPIX
インベスコ・アセット・マネジメント		TOPIX	1,541
キャピタル・インターナショナル (キャピタル・インターナショナル・インク)		TOPIX	4,122
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー等)		SP-G	6,148
JPMオルガン・アセット・マネジメント		RN-V	4,412
シュローダー・インベストメント・マネジメント		TOPIX	2,320
セイリウ・アセット・マネジメント (タイヨウ・パシフィック・パートナーズLP)		RN-S	66
DIAMアセットマネジメント		TOPIX	4,259
大和住銀投信投資顧問		RN-V	1,355
ナティクシス・アセット・マネジメント (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)		TOPIX	1,356

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先名)	マネジャー・ ベンチマーク	時価総額	
国内株式 777運用	日興アセットマネジメント	TOPIX	2,605	
	野村アセットマネジメント I	RAFI	7,937	
	野村アセットマネジメント II	RN-S	220	
	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー (ダイヤモンド・ファンド・アドバイザーズ・エル・ピー)	MSCI-JS	1,092	
	フィデリティ投信	TOPIX	2,304	
	みずほ投信投資顧問	RN-S	295	
	ラッセル・インベストメント	TOPIX	467	
	DIAMアセットマネジメント I	TOPIX	47,520	
	DIAMアセットマネジメント II	JPX	5,549	
	ブラックロック・ジャパン I	TOPIX	46,874	
国内株式 ハット運用	ブラックロック・ジャパン II	MSCI-J	10,794	
	みずほ信託銀行 I	TOPIX	46,870	
	みずほ信託銀行 II	RN-P	10,830	
	三井住友信託銀行 I	TOPIX	47,523	
	三井住友信託銀行 II	JPX	5,559	
	三菱UFJ信託銀行 I	TOPIX	47,535	
	三菱UFJ信託銀行 II	JPX	5,574	
	アライアンス・バースタイン (アライアンス・バースタイン・エル・ピー等)	WBIG	7,906	
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル等)	WBIG	8,098	
	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲアセットマネジメントリミテッド)	WBIG	5,410	
外国債券 777運用	ビムコジャパンリミテッド (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー等)	WBIG	8,647	
	ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク等)	WBIG	8,547	
	みずほ投信投資顧問 (ルミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー)	WBIG	8,047	
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク等)	WBIG	8,099	
	自家運用	-	55	
	外国債券 ハット運用	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	WGBI	21,307
		ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ (ノーザン・トラスト・インベストメンツ・インク)	WGBI	21,278
		ブラックロック・ジャパン	WGBI	21,343
		みずほ信託銀行	WGBI	21,255

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先名)	マネジャー・ ベンチマーク	時価総額
外国債券 ハット運用	三井住友信託銀行	WGBI	21,202
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	20,620
外国株式 777運用	アムンディ・ジャパン	MSCI-K	3,892
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー イー・リミテッド <旧ウエリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ ピーティーイー・リミテッド> (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー等)	MSCI-K	4,508
	MFSインベストメント・マネジメント (マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー)	MSCI-K	4,934
	ナティクシス・アセット・マネジメント (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	MSCI-K	2,941
	日興アセットマネジメント (インテック・インベストメント・マネジメント)	MSCI-K	3,147
	野村アセットマネジメント	MSCI-E	540
	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー (ダイヤモンド・ファンド・アドバイザーズ・エル・ピー)	MSCI-E	535
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン (ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド)	MSCI-K	3,327
	みずほ投信投資顧問 I (ウエルズ・キャピタル・マネジメント・インク)	MSCI-K	4,082
	みずほ投信投資顧問 II (ウエルズ・キャピタル・マネジメント・インク)	MSCI-E	545
	三井住友アセットマネジメント (フォントベル・アセット・マネジメント・インク)	MSCI-E	359
	三菱UFJ信託銀行 I (アパディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド)	MSCI-K	892
	三菱UFJ信託銀行 II (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド)	MSCI-K	3,120
	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント (ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント(UK)・リミテッド)	MSCI-K	2,834
	ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント (ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー)	MSCI-E	268
	外国株式 ハット運用	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A
ブラックロック・ジャパン		MSCI-A	44,533
みずほ信託銀行		MSCI-A	44,066
三井住友信託銀行		MSCI-A	44,143
外国債券 ハット運用	三菱UFJ信託銀行	MSCI-A	43,802
	りそな銀行	MSCI-A	44,003
短期資産	自家運用	TDB現先	8,441
小計		-	1,324,632
財投債	自家運用	-	50,122
合計	37社83ファンド	-	1,374,754

(単位：億円)

運用手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	資産管理サービス信託銀行 (国内債券、短期資産)	575,478
	日本トラスティ・サービス信託銀行 (国内株式)	316,704
	ステート・ストリート信託銀行 (外国債券)	181,815
	日本マスタートラスト信託銀行 (外国株式)	300,756

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	時価総額
証券貸付運用	資産管理サービス信託銀行 【自家運用Ⅰ】	5,657
	資産管理サービス信託銀行 【自家運用Ⅱ】	13,000
	資産管理サービス信託銀行 【自家運用Ⅲ】	110,756

(注1) 財投債の時価総額は、償却原価法に未収収益を含めた額である。

(注2) 合計欄の37社には自家運用は含みませんが、83ファンドには自家運用の7ファンドを含む。

(注3) 運用受託機関(37社83ファンド)の時価総額合計欄は、解約したファンド(法定信託口座)に係る配当についての未収金は含んでいない。

(注4) 資産管理機関の時価総額欄は、解約したファンド(法定信託口座)に係る配当についての未収金(外国株式：15億円)は含んでいない。

(注5) 証券貸付運用の時価総額欄は、債券貸付運用の元本(額面額)である。

(注6) 上記ファンドのほか、西武鉄道(株)等に係る訴訟を維持するために契約を締結している国内株式ファンドが6社6ファンドある。

(注7) 上記ファンドのほか、資産移管を円滑に執行するために契約を締結しているトランジションマネジメントファンドが3社4ファンドある。

(注8) マネジャー・ベンチマークは以下の通りである。

国内債券	BPI	NOMURA-BPI 「除くABS」
	BPI-C	NOMURA-BPI/GPIF Customized
	BPI-国	NOMURA-BPI 国債
国内株式	TOPIX	TOPIX (配当込み)
	JPX	JPX日経400
	MSCI-J	MSCI Japan Standard (グロス)
	MSCI-JS	MSCI Japan Small (グロス)
	RAFI	野村RAFI基準インデックス
	RN-P	RUSSELL/NOMURA Prime (配当含む)
	RN-S	RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス (配当含む)
	RN-V	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス (配当含む)
	SP-G	S&P GIVI Japan (グロス・トータル・リターン)

外国債券	WGBI	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	WBIG	シティグループ世界BIG債券インデックス (除く日本円、ヘッジなし・円ベース)
外国株式	MSCI-K	MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後)
	MSCI-E	MSCI EMERGING MARKETS (円ベース、配当込み、税引き後)
	MSCI-A	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後)
短期資産	TDB現先	TDB現先1ヶ月